

<特別研究プロジェクト報告> 「日本社会関連会計学会」設立20周年事業（初年度報告）

## 日本社会関連会計学会の検証 —過去・現在・未来—

<プロジェクトメンバー>

プロジェクト代表 勝山 進（日本大学）

プロジェクト副代表 郡司 健（大阪学院大学）

<東日本部会>

川口 修（松蔭大学），菊谷正人（法政大学），黒川保美（専修大学），上妻義直（上智大学），  
村井秀樹（日本大学），柳田 仁（神奈川大学），湯田雅夫（獨協大学）

<西日本部会>

小津稚加子（九州大学），梶浦昭友（関西学院大学），國部克彦（神戸大学），富増和彦（愛知  
大学），水野一郎（関西大学），向山敦夫（大阪市立大学）

（報告日：2009年11月14日 開催校：明治大学）

### 1. 特別研究プロジェクトの目的

日本社会関連会計学会は、1988年9月15日に発足し、2008年に設立20周年を迎えた。そこで、設立20周年を迎えた学会活動のこれまでを振り返り、将来を展望することが、現会員に与えられた使命ではないかとの判断から2カ年間に亘る「特別研究プロジェクト」が発足したのである。

初代の会長であった青木脩先生は、当学会の機関誌『社会関連会計研究』の創刊号で、「付加価値会計の基底にある『企業と社会との関連性』に関心を持つ、様々の専攻分野の研究者が、会員として、参加するようになった。」と言及しておられる。このような背景のもと、次第に研究領域が拡大され、社会貸借対照表、企業社会会計や企業社会報告会計等が誕生し、この延長線に環境会計やCSR会計がある。他方、非営利組織に係る会計が著しく発展してきている。

社会関連会計の目的は、企業と社会の接点について研究することであり、当学会の設立意図もこの点にあったのである。つまり、「特別研究プロジェクト」の目的は、過去の検証に留まらず、これまでで会計学研究的枠外にあった環境問題や企業の社会的責任を会計学の観点からどのように整理し、いかなる学問体系を構築するかについて研究することにある。私見ではあるが、設立に関わった研究者の胸中には、社会関連会計研究を通して「企業の社会的正義の追求」にあったのではないかと推測する。もとより、現行の社会関連会計は、企業と社会のみならず、非営利企業を含む「組織」と「社会」との関連についての研究が求められている。

以下に、初年度の成果の概要をまとめることとする。

## 2. 学会設立の経緯と目的

### 1) 学会の設立

日本社会関連会計学会は、1976年4月に7名の付加価値研究者によって設立された企業生産性研究会を嚆矢としている。同研究会は、年を追うごとに規模を拡大し、とりわけ若手研究者の参加が急速に増えたことで、新たな組織化が課題になっていた。そんな折、当時進行中であった『社会関連会計事典』の編纂事業が『企業情報ディスクロージャー事典』の出版計画として具体化したことを契機に、研究会から学会への組織変更が行われたのである。

日本社会関連会計学会の創立総会は、1988年9月15日に、東京・五反田の「ゆうぼうと」において開催され、下記のような役員を選任している。青木会長は後に、「本来ならば、研究会、学会の世話役として一番奔走されていた山上先生が初代会長になるべきであったが、私が最年長ということで会長に推挙された」と語っている。

会長：青木脩

理事（関東側）：小川 洸（常任）、木下照嶽（常任）、中原章吉、真船洋之助

理事（関西側）：飯田修三（常任）、上領英之、野村健太郎、山上達人（常任）

監事：飯岡 透、早矢仕健司

幹事：向山敦夫、國部克彦

また、当時の社会関連会計研究に多大な影響を与えていた黒沢清先生と坂本安一先生が名誉顧問に迎えられ、学会は当面「任意団体」として存続し、後日「登録団体」となるように努力することとされた。

ちなみに、設立直前の研究会参加者は約60名といわれているが（青木会長のあいさつ文）、学会の機関誌『社会関連会計研究』創刊号に掲載された会員名簿によれば、1989年3月現在の会員数は56名であった。

### 2) 学会設立の目的

学会設立は、付加価値会計研究に端を発した新たな研究ムーブメントが、周辺領域を巻き込み、企業と社会の関連性に焦点をあてた研究分野へと成長したことで密接に関連している。これまで既存の研究領域において萌芽的に始まっていた社会関連会計研究が、学会という研究・交流の場を求めるほどに大きくなったことで、研究会は学会への組織変更を余儀なくされたのである。

学会設立年の1988年は、国連の環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）が、その報告書「Our Common Future」を公表し、持続的発展（sustainable development）の概念を初めて世に知らしめた年の翌年にあっている。こうした社会状況の中で、企業と社会の関連性に関心を持つ研究者が急速に増え始めた時期に、当学会は設立されたのである。この時代状況と学会設立の因果関係は、90年代に入ってから学会での研究報告がほぼ環境会計に

よって席卷されていった事実によって、明確に裏付けられている。

### 3. まとめ

以上の他、初年度は、社会関連会計研究の検証と一部ではあるが当学会の設立に貢献された先生のインタビューおよび会員の研究業績のまとめを行った。最終年度は、初年度の積み残しを精緻化し、当学会および社会関連会計研究の検証を体系化した『報告書』を発行する予定である。なお、本稿は、初年度報告の折に配布した資料（レジюме）をもとに作成したものである。

（文責 勝山 進）